



2017年3月期 第1四半期 決算説明資料

2016年8月10日



日本アジアグループ株式会社



2017年3月期 第1四半期 決算概況

17/3期 第1Q連結決算 要旨

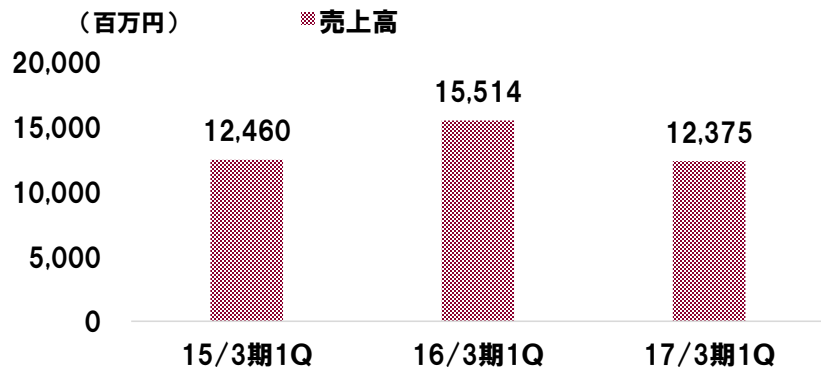
総括: 全体として、前年を下回る水準。空間情報コンサルティング事業は前年をやや下回る。グリーンエネルギー事業は前年利益を上回る。ファイナンスサービス事業は市況環境の悪化を受け回復が遅れる。

売上高	◆ 技術部門は前期大型開発案件の反動減、金融部門は環境悪化による収益回復遅れ、により20%減収
営業利益	◆ グリーンエネルギー事業は増益となったものの、他2セグメントのマイナスが大きく影響し前年比大幅減益
経常利益	◆ 社債償還や短期から長期への借入れシフト等により支払い利息が減少し、営業外収支は前年比1億円強改善

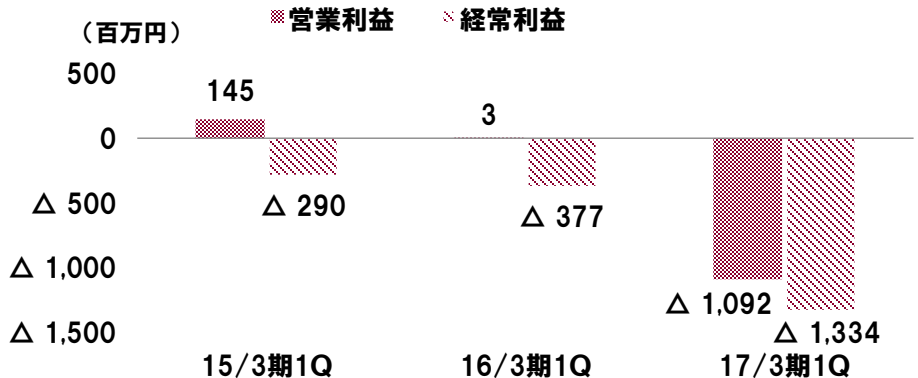
(百万円)	16/3期1Q	売上比(%)	17/3期1Q	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	15,514	100.0	12,375	100.0	△3,138	△20.2
営業利益	3	0.0	△1,092	△8.8	△1,096	減益
経常利益	△377	△2.4	△1,334	△10.8	△957	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△779	△5.0	△1,816	△14.7	△1,036	-

注) 技術部門は、3月納期の案件も多く、利益が第4四半期に集中する傾向にあります。

【売上高の推移】



【営業利益、経常利益の推移】



17/3期 第1Q セグメント別要旨



(百万円)		16/3期1Q	17/3期1Q	増減額	増減率(%)
売上高		15,514	12,375	△3,138	△20.2
営業利益		3	△1,092	△1,096	減益
空間情報 コンサルティング事業	売上高	7,066	6,645	△420	△5.9
	営業利益	△847	△1,445	△597	-
グリーン エネルギー事業	売上高	5,964	4,210	△1,754	△29.4
	営業利益	446	512	65	14.8
ファイナンシャル サービス事業	売上高	2,472	1,510	△962	△38.9
	営業利益	480	△111	△592	△123.3

空間情報コンサルティング事業(技術系)

- ◆ 売上高確保に向け積極的な生産向上に努めたものの、進捗の遅れる案件もあり前年比では約4億円減収
- ◆ 営業利益は、主に減収による影響が大きく、販管費の増加も加わり前年比減益

グリーンエネルギー事業(技術系)

- ◆ 「売電事業」は順調に進み収入増だが、「受託事業」の大型案件反動減が大きく響き、前年比29%減収
- ◆ 営業利益では、「住宅事業」で注文住宅の引渡しが増加し、利益率の高い「売電事業」の増収が「受託事業」減をカバーし増益

ファイナンシャルサービス事業(金融系)

- ◆ 世界的な株式市場の停滞により注力する外国株式の動きが鈍いうえ、円高による預り資産評価の目減りなども影響し、委託手数料収入、トレーディング収入等、全般的に低調に推移

17/3期 第1Qの主なトピックス

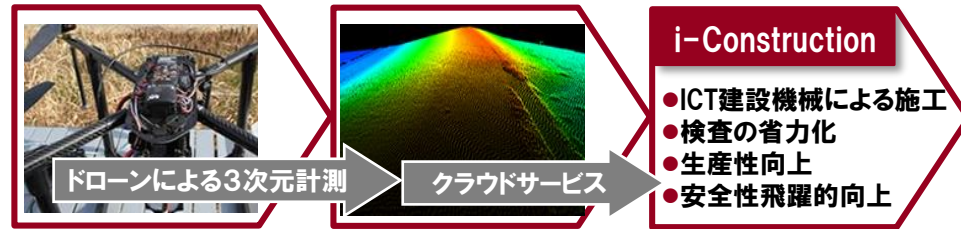
災害把握・対策

◆ 4月15日、16日 熊本地方の地震による災害状況把握・分析のため写真公開



ドローン関連

◆ 4月19日 ドローン運行・3次元計測スクール開校
 (「3次元空間解析クラウドサービス」ユーザー獲得を視野に)



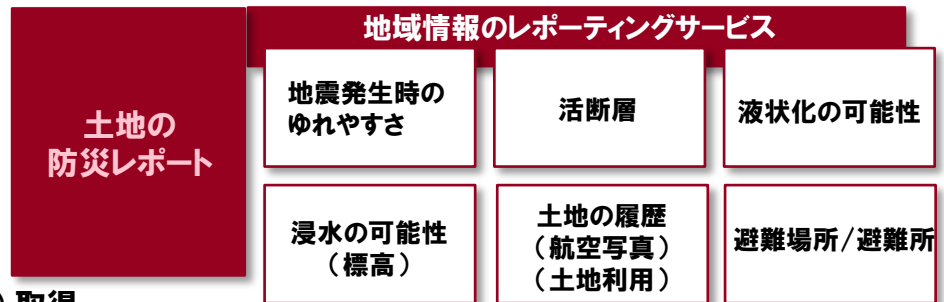
- i-Construction**
- ICT建設機械による施工
 - 検査の省力化
 - 生産性向上
 - 安全性飛躍的向上

民間法人向けサービスを展開

◆ 自然災害リスク・周辺環境・各種統計情報を活用した「地域情報のレポートサービス」を開始
 不動産情報サービス企業と連携して、不動産事業者向けにサービスを提供

自己株式取得を実施

- ◆ 自己株式取得に係る事項の決定
- ◆ 200,000株(約9,000万円)、174,300株(約7,500万円)取得

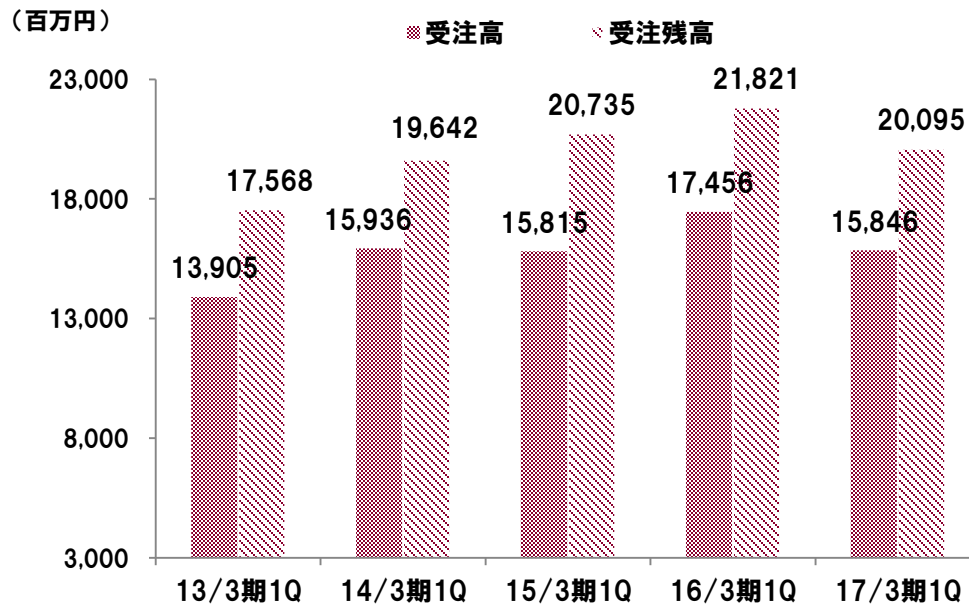


空間情報コンサルティング事業 決算要旨

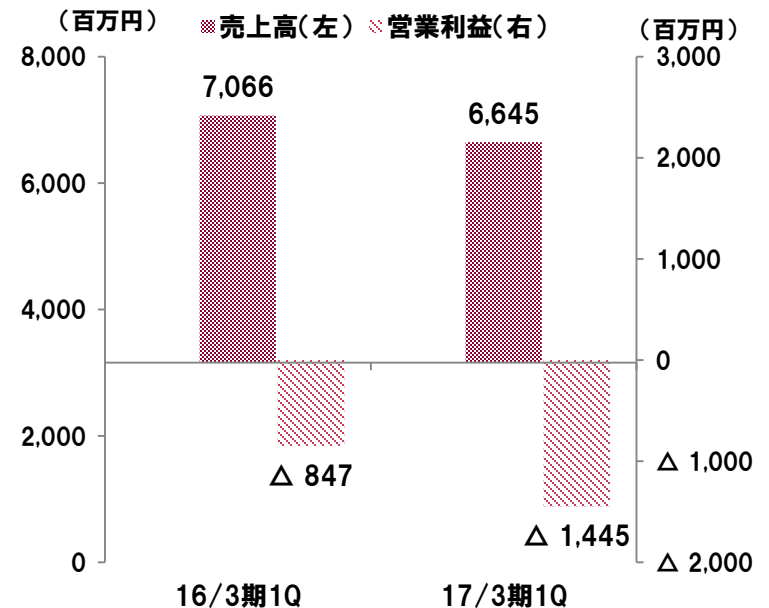


- ◆ 国や県の公共事業前倒し発注はあったものの、中心となる自治体発注は期中でまばらとなり、高水準の前期レベルは下回った
- ◆ 海外事業は、水道分野、再生可能エネルギー関連分野、防災・気候変動対策などの受注が増加傾向を示す
- ◆ 営業利益は、減収要因ならびに原価、販管費の増加(通期計画:人件費等約6億円、研究開発費等約5億円の先行投資負担)もあり減益

【受注高、受注残高の推移】



【売上高、営業利益の推移】

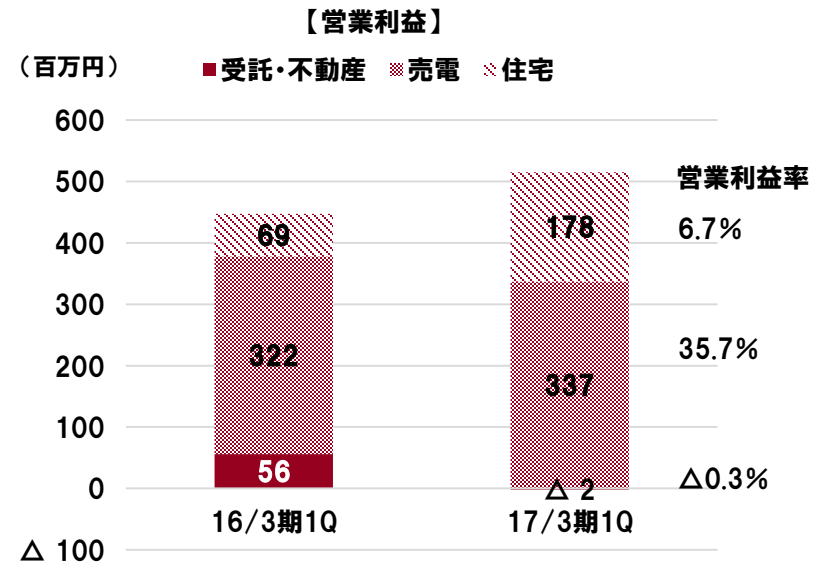
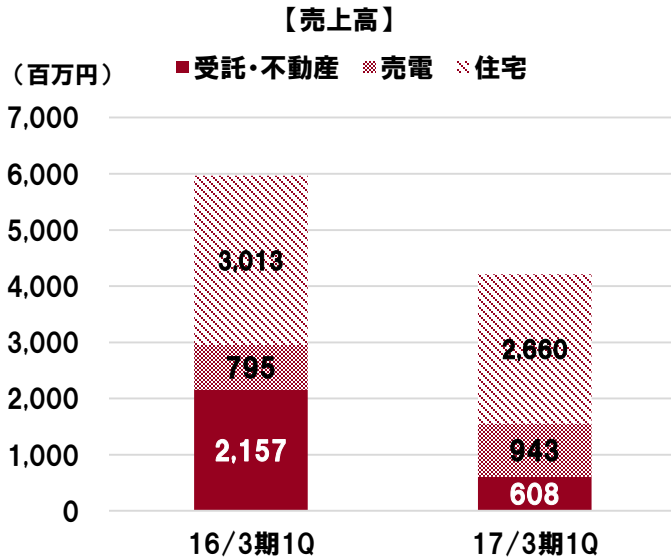


* 空間情報コンサルティング事業は、16/3期より国際環境ソリューションズ(株)が加わっています。

グリーンエネルギー事業 決算要旨



- | | |
|------|--|
| 売電事業 | ◆ 期中新規稼動も含め発電施設は50箇所、合計出力76MWを超える規模となり売電収益は堅調 |
| 受託事業 | ◆ 前期大型受託開発案件の反動減(前年同期案件確保30.9MW⇒3MWに減少)に伴い、売上高、営業利益ともに大幅減少 |
| 住宅事業 | ◆ 注文住宅の順調な引渡しと、生産性向上(工期短縮)効果もあり増益を達成 |



JAGグループの太陽光発電事業			
(6月末現在:MW)	案件確保	稼動・竣工	合計
売電事業	87.5	76.9	164.4
受託事業 (PM CM EPC O&M)	3.0	130.7	133.7
		207.6	298.1

受託事業・不動産、住宅事業の受注状況				
(百万円)	16/3期1Q		17/3期1Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産	2,832	5,863	△114	893
住宅事業	3,419	7,893	2,666	6,842

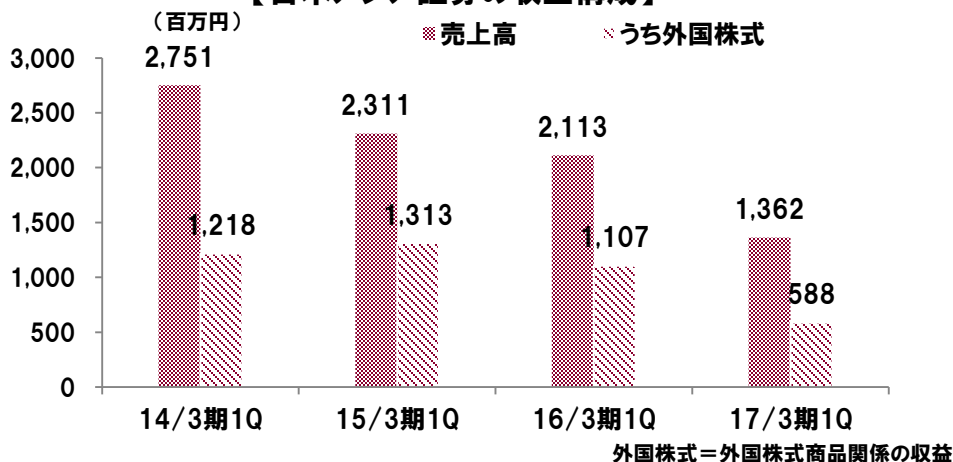
《注》 PM=Property Management
 CM=Construction Management
 EPC=Engineering Procurement Construction
 O&M=Operation & Maintenance
 (国際航業案件含む)

ファイナンシャルサービス事業 決算要旨

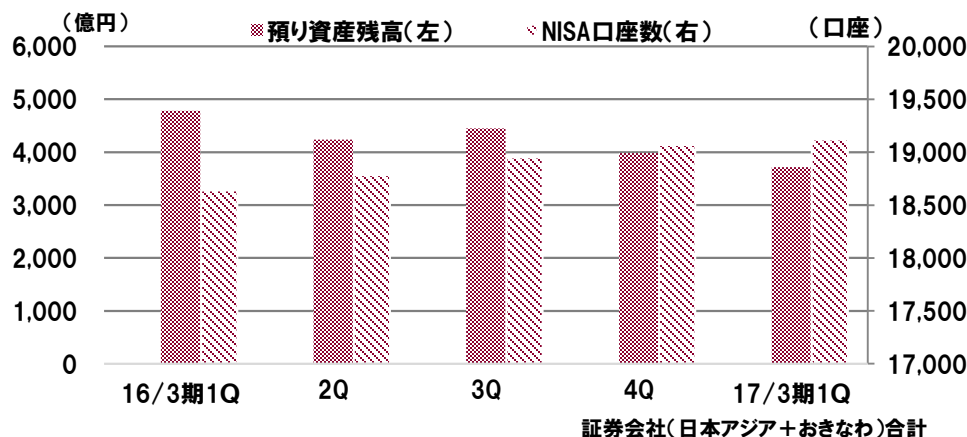


- ◆ 円高に伴う企業業績の悪化懸念や世界的なリスク回避の動きが強まり、投資マインドも厳しく、株式委託手数料、外国株トレーディング収益等低調に推移し回復が遅れる
- ◆ 日本アジア証券は、コスト構造の改善に取り組み、「仲介業」型ファイナンシャルサービス事業への転換を進めた

【日本アジア証券の収益構成】



【預り資産残高、NISA口座数の推移】



日本アジア証券の店舗網

【金融商品仲介業店舗】

日本アジアファイナンシャルサービス(株)へ一部業務委託、これにより小規模多店舗展開が可能に

金融商品仲介店舗: 東海、中国、九州など5店舗

- JAFS静岡支店
- JAFS橋本支店
- JAFS岡山支店
- JAFS広島支店
- JAFS宮崎支店

(JAFS＝日本アジアファイナンシャルサービス株式会社)

【支店網】

- 関東10店舗
- 東海・中部1店舗
- 関西11店舗

(2016/6現在)

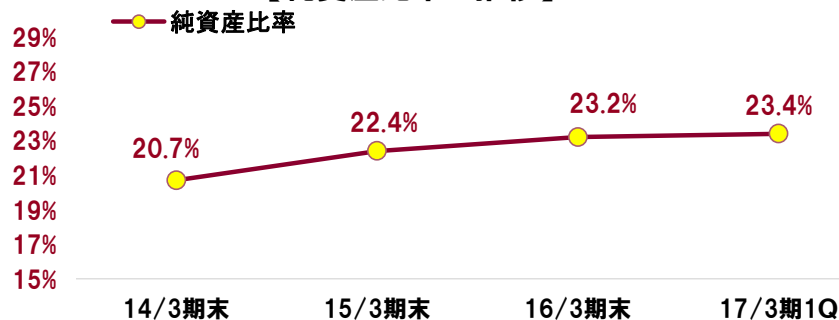
B/S 主な増減要因分析



◆ 第1Qでは受取手形・売掛金の回収が進む、自己株買い2億円弱実施

(百万円)	16/3期	17/3期1Q	増 減	主なコメント
流動資産	79,171	67,383	△11,788	
現・預金	30,528	36,580	6,051	売掛金回収資金が影響
受取手形・売掛金	27,080	10,726	△16,354	期末は高水準だが、第1Qに回収進む
固定資産	41,787	41,943	155	
有形固定資産	32,467	32,414	△53	
無形固定資産	469	392	△76	
資産合計	121,563	109,930	△11,633	
流動負債	50,106	40,281	△9,825	買掛金の減少、資金回収による短期借入金の返済
固定負債	43,182	43,846	664	
純資産	28,213	25,751	△2,462	期間収益減、配当支払い、自己株取得 等
負債・純資産合計	121,563	109,930	△11,633	

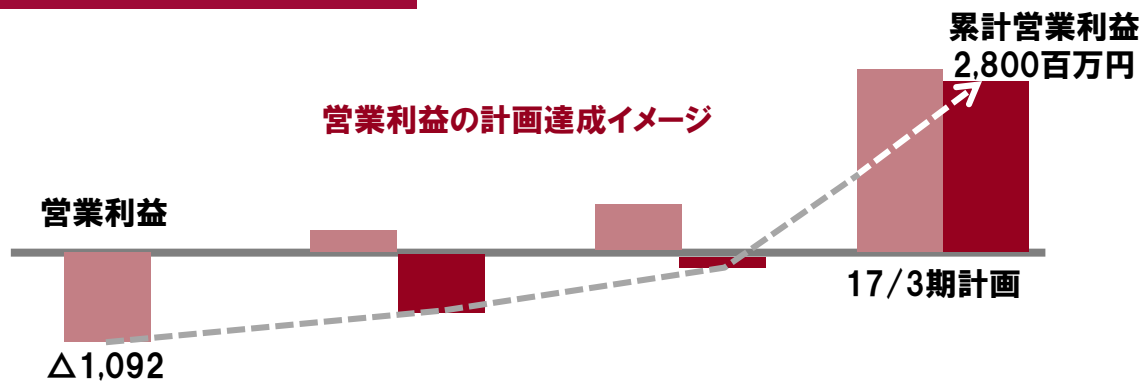
【純資産比率の推移】



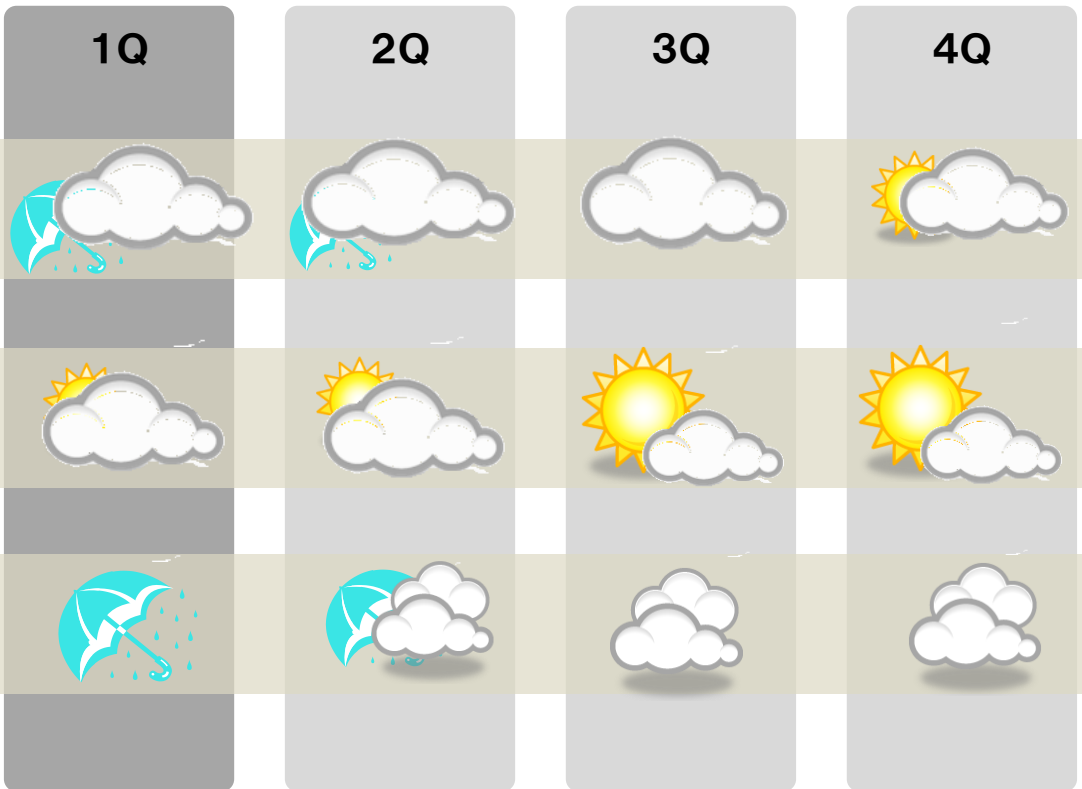
17/3期 通期予測



日本アジアグループ



空間情報コンサルティング事業



グリーンエネルギー事業

ファイナンシャルサービス事業

17/3期 通期 事業計画



2%の増収と、△28%の営業利益の減少を見込み、

2017年3月期は、FY2020の目標達成に向けて膝を矯める時

セグメント	(百万円)	16/3期	売上比(%)	17/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高		75,524	100.0	77,000	100.0	2.0
営業利益		3,887	5.1	2,800	3.6	△28.0
空間情報 コンサルティング事業	売上高	42,681	56.5	43,900	57.0	2.9
	営業利益	1,746	2.3	1,000	1.3	△42.7
グリーン エネルギー事業	売上高	25,007	33.1	24,900	32.3	△0.4
	営業利益	1,856	2.5	1,500	1.9	△19.2
ファイナンシャル サービス事業	売上高	7,795	10.3	8,200	10.6	5.2
	営業利益	551	0.7	700	0.9	27.0
経常利益		2,563	3.4	1,300	1.6	△49.3
親会社に帰属する当期純利益		411	0.5	1,000	1.2	143.3
EPS(一株当り利益(円))		14.9	-	36.1	-	142.3

注) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

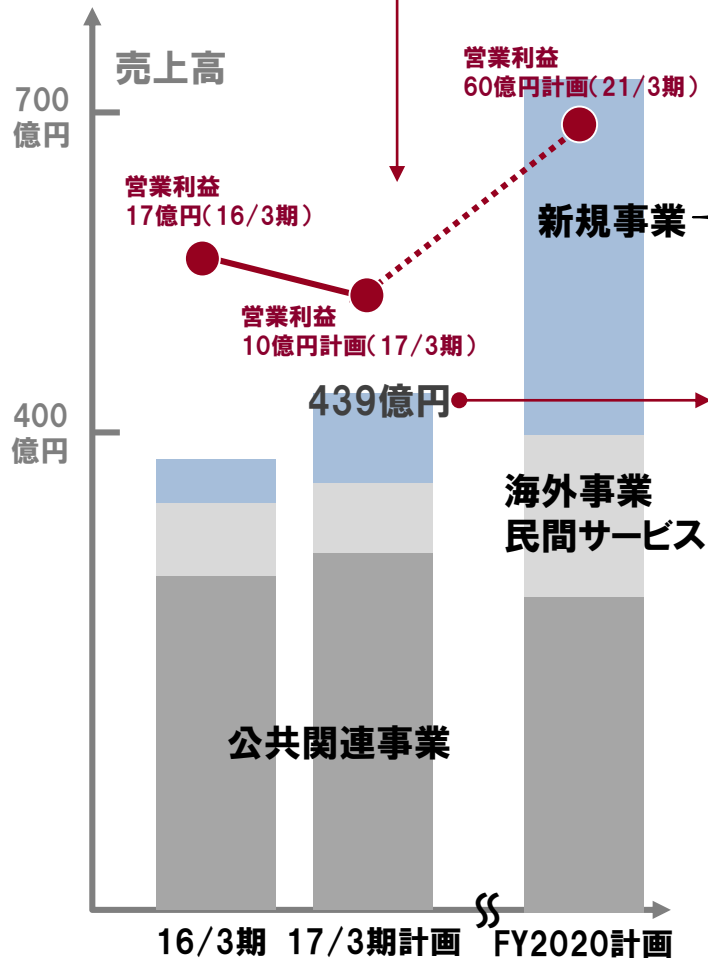
空間情報コンサルティング事業の計画分析



ポイント 将来への戦略的・先行投資 { ①生産キャパ、リソース拡大等を目指す能力増強投資
②新規事業、販路拡大、民間、海外部門への事業強化に伴う投資

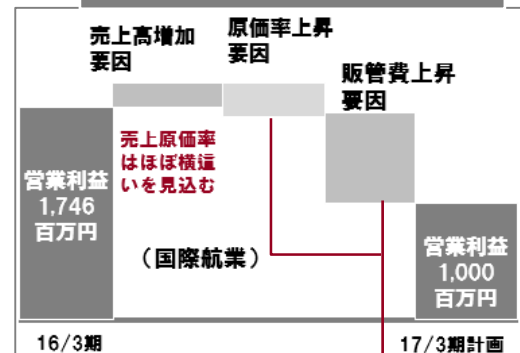
など、費用負担が先行し一時的な減益を予想

→ 優位性確立と付加価値の提供へ



- まちづくり・インフラ事業
- NEW空間情報事業
- ソリューションサービス事業 (医療・森林・農業GIS、防災・環境)
- エネルギー事業 (再生可能エネルギー売電、システムサービス、エネコン)
- 民間気候変動・GIS事業

営業利益計画の要素別要因分析



販管費の増加要因(国際航空業)

販管費項目 (百万円)	16/3期	17/3期計画	増減額
人件費/増床・移転費/その他	7,900	8,500	600
研 究 開 発 費	200	710	510
基礎・研究	110	170	60
事業開発投資	20	260	240
プロジェクト・開発	70	280	210
(含)原価・販管費合計	8,100	9,210	1,110

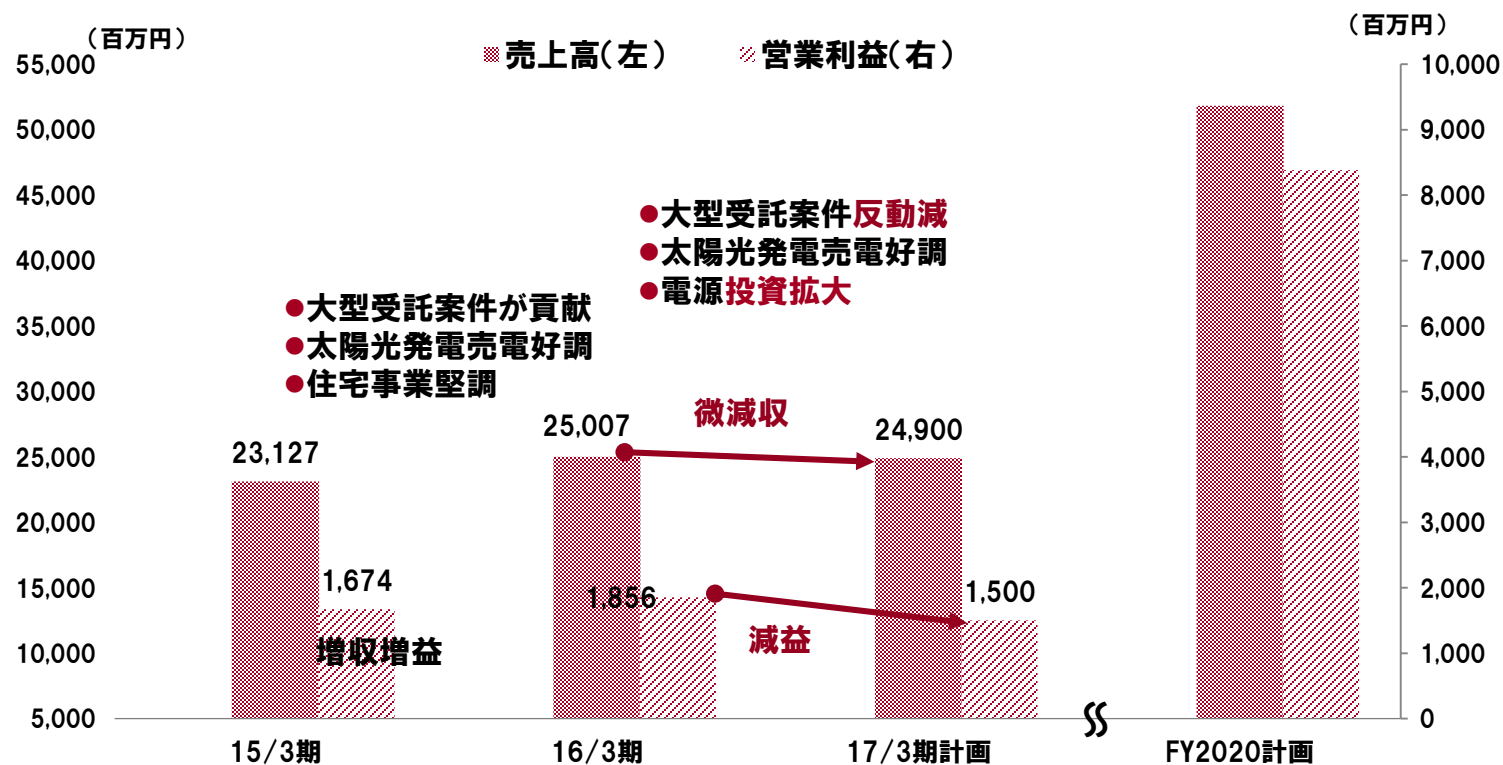
グリーンエネルギー事業の計画分析



ポイント 受託開発 ⇒ 自己開発・保有の拡大へ

- ◆ 前年度、大型受託開発案件の反動により、売上高はほぼ横這いを計画
- ◆ 売電収入増と前期受託事業収入の反動減が相殺
- ◆ 電源開発投資(風力、バイオマス)に伴う先行費用負担による減益を見込む

売上高/営業利益の推移

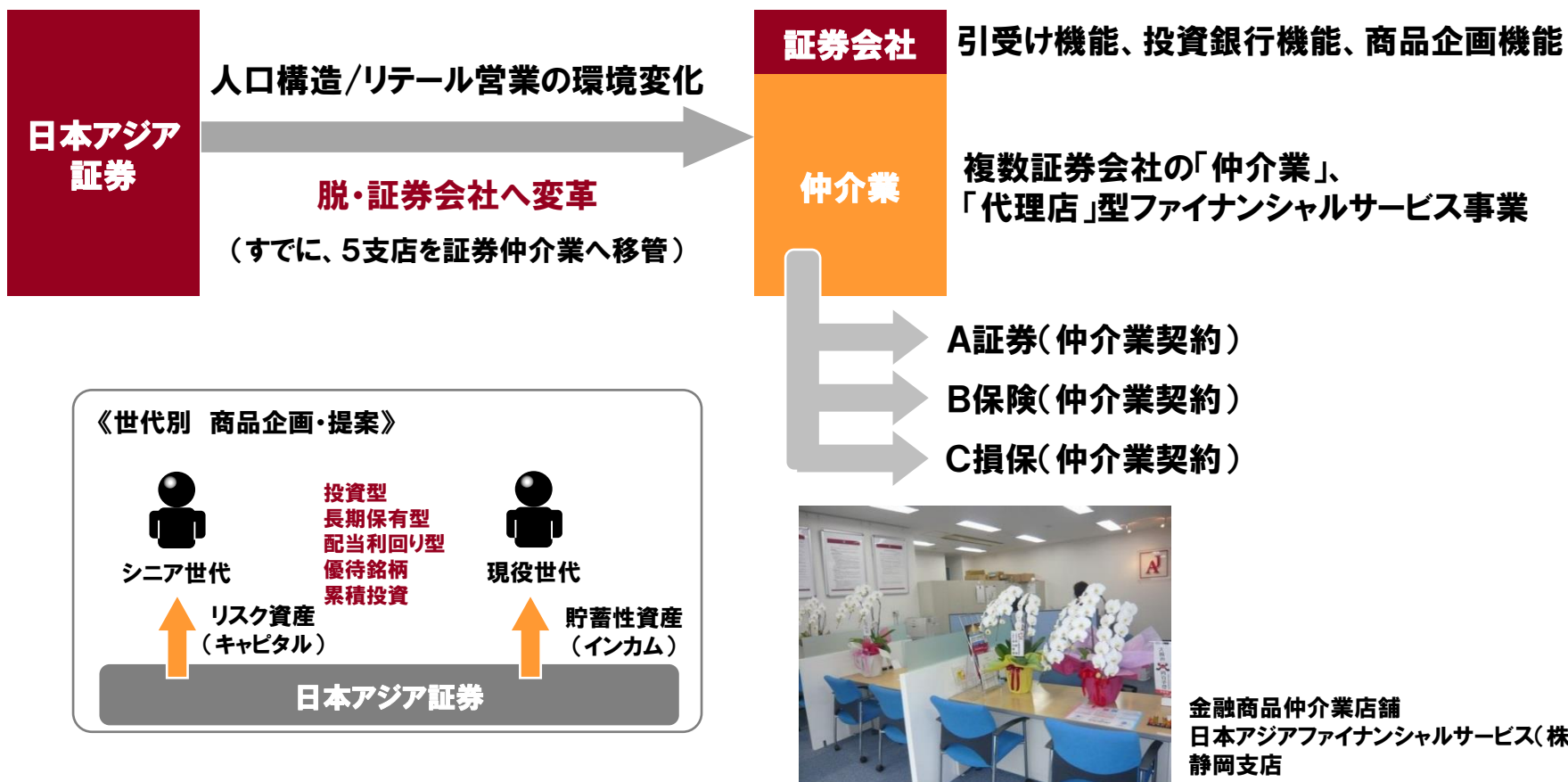


ファイナンシャルサービス事業 事業モデルの変革



事業モデルの変革

- ◆ 今後、人口構造の変化により世代交代が進行し、従前型の証券会社事業では限界を迎える
- ◆ 社会に必要とされる事業モデルを企画し、ゼロベースで経営資源の組替えを行う





「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-4476-8007

FAX:03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>